

電力自由化とエネルギーについての 生協組合員の意識調査報告書

2013年12月

京都府生活協同組合連合会 再生可能エネルギープロジェクト

京都生活協同組合・生活クラブ京都エルコープ・コープ自然派京都・大学生協京都事業連合

コンシューマーズ京都（京都消団連）・くらしと協同の研究所

電力自由化とエネルギーについての 生協組合員の意識調査報告書

2013年12月22日

京都府生活協同組合連合会
再生可能エネルギープロジェクト

はじめに

東日本大震災を契機に節電・省エネに対する市民の意識や原子力発電に対する意識は大きく変化したと言われてしています。また、電気の固定価格買取制度の導入、電力事業の自由化が展望される中で、エネルギー問題への関心も高まりつつあります。こうした動きの中で全国各地の生協では温室効果ガスや汚染物質を排出しない、再生可能エネルギーで電気をつくり、供給するとりくみについて研究と実践が始まっています。京都府内の各生協でも節電や省エネの取り組みに加え、再生可能エネルギーに関する取り組みの検討がすすんできています。京都の生協ではエネルギーに関する政策づくりやこれからの活動をすすめるために組合員の意識と行動について調査を実施しました。

【調査の実施時期】

2013年9月～11月

【調査の方法】

組合員名簿にもとづく無作為抽出による郵送及び商品配達による配布と回収。

【集計のしかた】

- ・複数回答可の設問の回答率は設問ごとの回答数を調査協力者数で除して計算した。

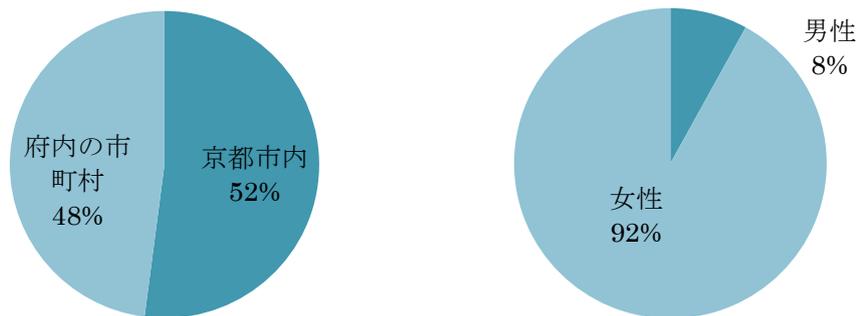
【調査の対象】

京都生協、生活クラブ京都エルコープ、コープ自然派京都、京都の大学生協の組合員 862 人。

◆回答者のプロフィール

今回の調査は京都府内に在住する生協組合員が対象である。

住所は京都市内在住者 52%、京都市以外の府内在住者が 48%、性別ではほとんどが女性であった。

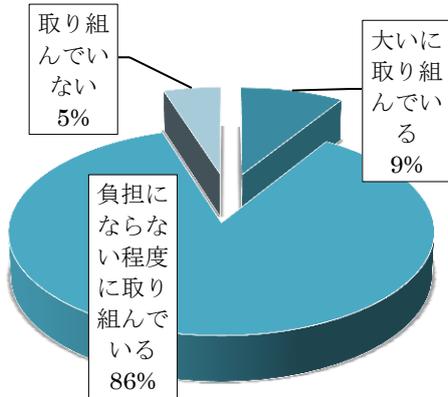


◆回答者の年代層は 60 歳代 (25%) を山に、40 歳代 (19%) と 70 歳以上 (19%)、50 歳代 (18%) が中心。10 歳代と 20 歳代の回答者は京都の大学に通う学生である。



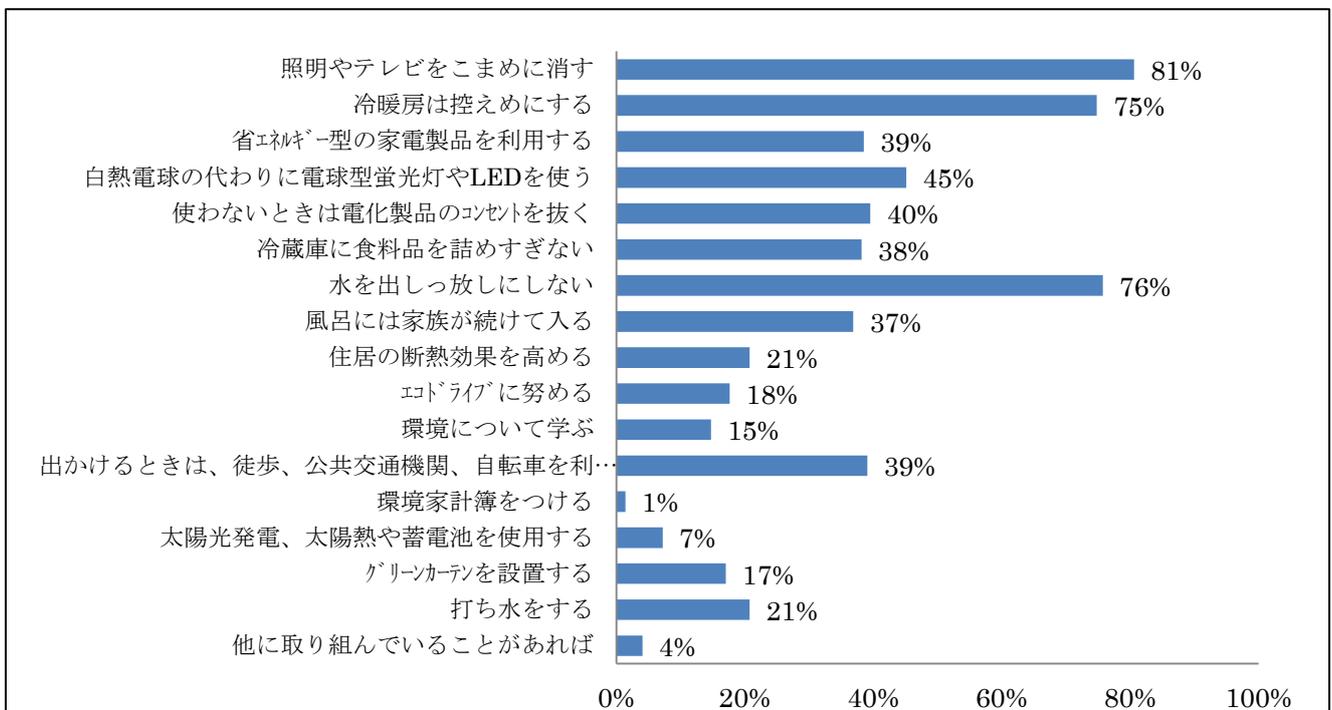
【調査結果の概要】

1. 節電や省エネ意欲は高く、多くの人が何らかの行動を行っているが、健康への影響が心配



◆節電や省エネにはほぼ全員が「大いに取り組んでいる」(9%)、あるいは「負担にならない程度に取り組んでいる」(86%)と回答している。

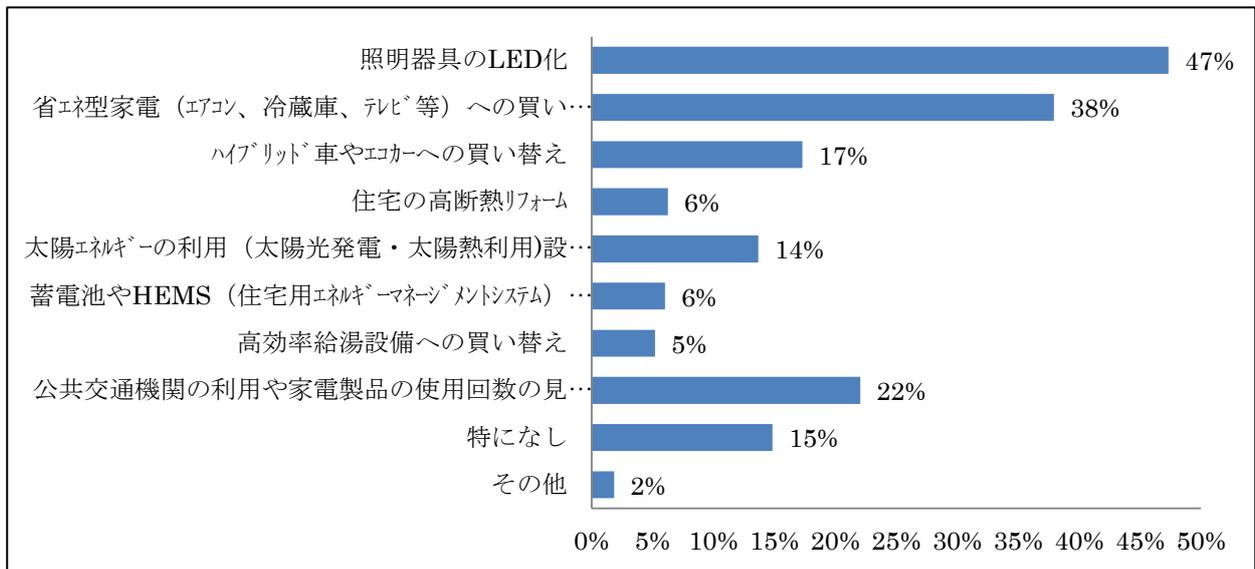
◆具体的な省エネ行動として、「照明やTVをこまめに消す」(81%)、「水を出しっ放しにしない」(76%)「冷暖房は控えめにする」(75%)、が突出している。照明具は「蛍光灯やLEDを使う」(45%)、使用しない「電化製品のコンセントを抜く」(40%)、「省エネ型家電製品の利用」(39%)、公共交通機関の使用(39%)などが続く。



◆省エネや節電を行っていない理由は「熱中症など健康への影響」(全体の15%)をあげる人が一番多かった。特に年代層が上がるにつれて健康への影響を上げている。観測史上最高の気温が記録されるなど、ここ数年来の夏の猛暑の影響が大きい。一方、大学生では「健康への影響」をあげる人は少なく(12%)、「手間や負担がかかる」(32%)を理由にあげている。

| | 全体(大学含む) | | 地域生協 | 大学生協 |
|-------------------------|----------|-----|------|------|
| | 人数 | 回答率 | 回答率 | 回答率 |
| 実行しても、効果が見えない、実感できない | 52 | 6% | 5% | 18% |
| 仕事や家事に忙しく実行する暇がない | 62 | 7% | 7% | 10% |
| 手間や負担がかかる | 79 | 9% | 7% | 32% |
| 熱中症など健康への影響が心配 | 132 | 15% | 16% | 12% |
| ライフスタイルを変えるのは難しい(不便になる) | 67 | 8% | 7% | 15% |
| 特に不満や問題を感じない | 49 | 6% | 5% | 15% |
| その他 | 27 | 3% | 3% | 2% |
| 合計 | 468 | | | |

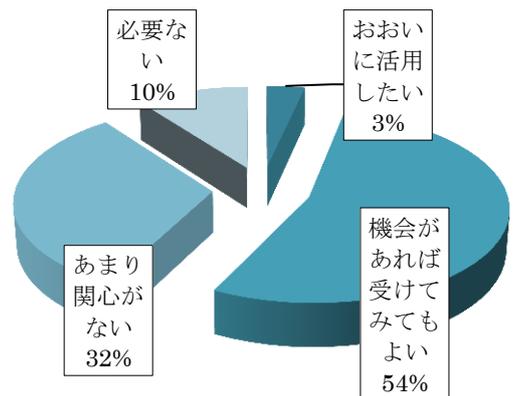
◆今後、実行したい省エネ行動では「照明器具のLED化」(47%)、「省エネ型家電への買い替え」(38%)、「公共交通機関の利用や家電品の使用回数見直し」(22%)がつづく。学生では「特になし」という答えが一番多い。



2. 省エネや節電アドバイス企画には参加してみたい

◆省エネ・節電アドバイスは半数以上の人が機会があれば受けたいと答えている。（大いに3%、機会があれば54%）

省エネはCO₂も汚染物質も排出せず誰でもすぐに取り組める究極のエコである。使用しやすい環境家計簿づくりや契約電力の変更による電気使用量の削減など、気軽に参加できて、効果的で成果が見える取り組みが求められている。



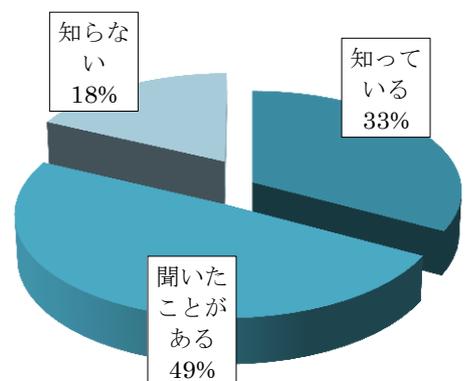
3. 電力事業の自由化についての意識（複数回答可）

◆電力事業の自由化の認知度については、「知っている」(33%)、「聞いたことがある」(49%)人も含めると8割以上となり、認知されつつあることがわかる。

◆電気を購入する選択基準はなにかを聞いてみた。

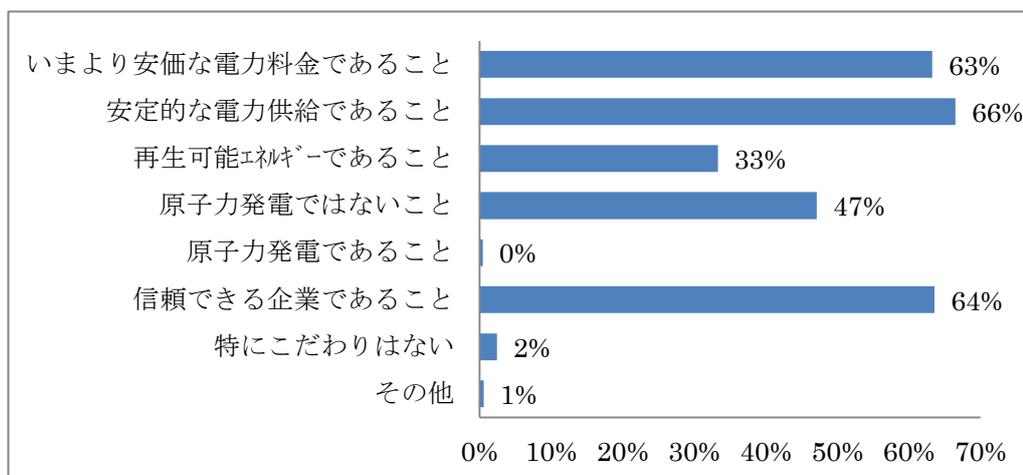
①「安定した電力供給」がトップ(66%)、ついで②「信頼できる企業」(64%)、③「今より安価な電力料金」(63%)の3つが中心となっている。電気は日常生活の根底を支えるものという認識が強い。学生も同傾向であるが、「安価な電力料金」(82%)を求める回答が群を抜いていた。

また、「原子力発電ではないこと」を優先基準にあげたひとが47%もあった。とくに地域生協組合員の場合は50%にのぼる。学生の場合には「原子力発電ではないこと」を選択基準にす



る人は少数だった（15%）。

「再生可能エネルギーであること」（33%）と回答した人も3割以上あることから、原子力や化石燃料に依存しない電力源への期待が3人に一人あることがうかがえた。



| | 全体（大学含む） | | 地域生協 | 大学生協 |
|------------------|----------|-----|------|------|
| | 人数 | 回答率 | 回答率 | 回答率 |
| いまより安価な電力料金であること | 545 | 63% | 62% | 82% |
| 安定的な電力供給であること | 573 | 66% | 67% | 58% |
| 再生可能エネルギーであること | 287 | 33% | 34% | 22% |
| 原子力発電ではないこと | 406 | 47% | 50% | 15% |
| 原子力発電であること | 4 | 0% | 0% | 3% |
| 信頼できる企業であること | 548 | 64% | 64% | 62% |
| 特にこだわりはない | 21 | 2% | 2% | 3% |
| その他 | 5 | 1% | 1% | 0% |
| 合計 | 2,389 | | | |

4. 再生可能エネルギーへの期待

「家庭に再生可能エネルギーを導入したいか」との設問に対しては、「導入するつもりはない」（15%）、「わからない」（11%）を除くと、多数の人は条件が整えば、導入を希望（すでに導入）していると思われる。

導入判断のネックは「費用」（39%）となっている。また、先の質問項目でも明らかなように、再生可能エネルギーに対する期待が高く、設備の低コスト化と補助制度の充実が進めば、家庭での再生可能エネルギーの更なる普及が展望される。

| | 全体(大学含む) | |
|--------------------|----------|-----|
| | 人数 | 回答率 |
| 導入したい | 47 | 5% |
| 費用が安くなれば導入したい | 364 | 42% |
| 導入したいが、理由があり導入できない | 179 | 21% |
| 集合住宅・借家 | 109 | 13% |
| 他の理由 | 45 | 5% |
| 導入するつもりはない | 128 | 15% |
| すでに導入している | 49 | 6% |
| わからない | 93 | 11% |
| | 1,014 | |

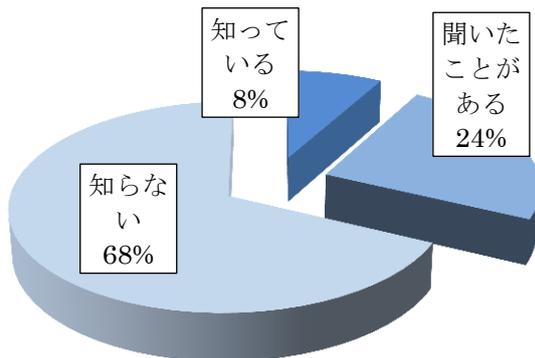
5. 市民共(協)同発電等の取り組み

市民参加の発電事業について「知っている」(8%)人は少なく、「聞いたことがある」人も24%と、まだ認知度が低い。

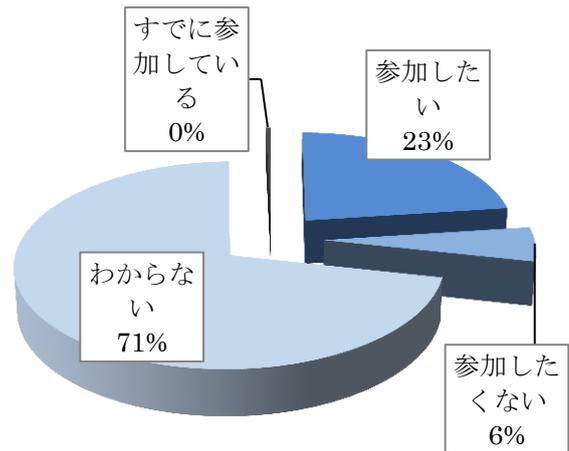
取り組みに「参加したい」人が23%、「わからない」と回答する人が多数(71%)を占めた。

市民参加型の発電事業に関する認知度に比例した回答となっており、こんご、取り組みが知られるようになれば参加を希望する人も増加すると思われる。

市民が出資する再生可能エネルギーを利用した発電施設設備の取り組みについて知っていますか。



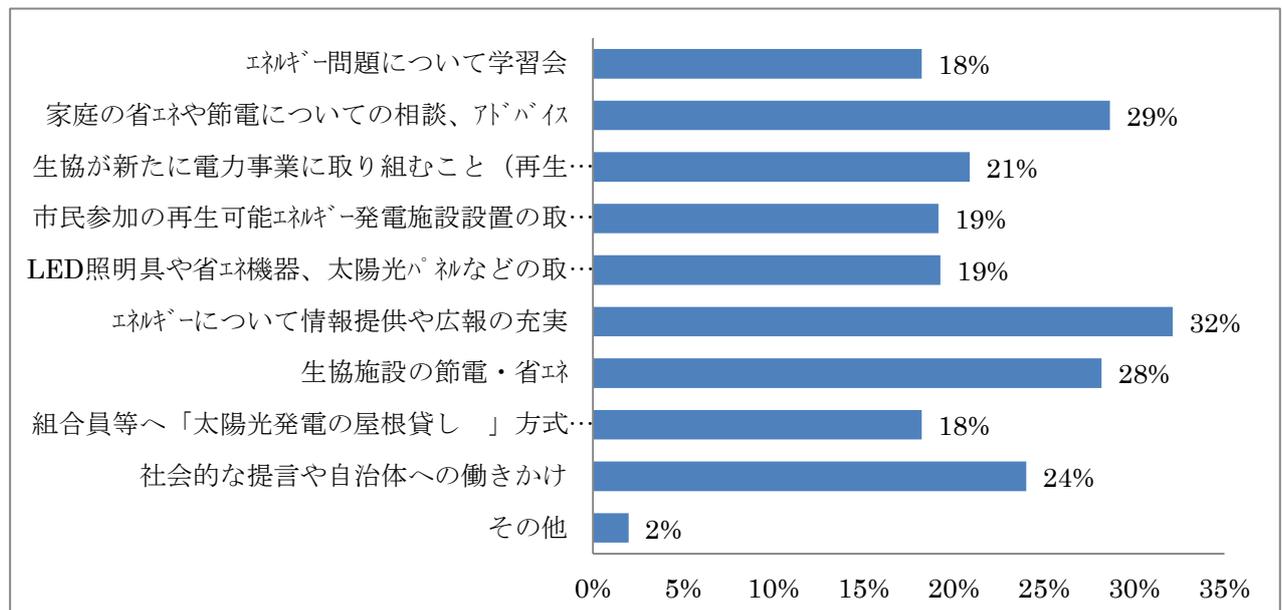
地域で、そのような取り組みがあれば参加してみたいですか。



6. 生協が取り組む課題について

生協がこんご取り組むべきと思うことについては

①エネルギーについての情報提供や広報(32%)、②家庭の省エネ・節電アドバイス(28%) ③生協施設の省エネ・節電(28%) ④社会的な提言や自治体への働きかけ(24%)となっており、市民共(協)同発電や電力事業への参加については2割にとどまった。生協がこんご、太陽光発電などの取り組みを計画した場合に「参加したいか」と聞いたところ、「わからない」と回答するひとが50%をしめていることから電力事業の自由化や市民参加の発電事業の認知度がアップするにつれて回答も変化することが予想される。



最後に

アンケートに協力いただいた組合員のうち、自由記入欄にも回答された方が 2 割近くあった。その内容の多くが脱原発、省エネ、再生可能エネルギーへの期待、環境保護にかんするものであった。

先の国会で電気事業法が改正され、電気の小売自由化と発送電分離にめどがつき、再生可能エネルギーの一層の普及・拡大が見通される時代にはいった。こうした中で、組合員の意識や行動もさらに進化することが予測される。こんご、京都の生協では、省エネ活動の推進と再生可能エネルギーに関する取り組みを重視し、位置付けて取り組むことが期待されている。

以上